

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第69期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 東鉄工業株式会社

【英訳名】 TOTETSU KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小倉雅彦

【本店の所在の場所】 東京都新宿区信濃町34番地

【電話番号】 03(5369)7698(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部経理部長 片岡紀雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区信濃町34番地

【電話番号】 03(5369)7687

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部経理部長 片岡紀雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

東鉄工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市西区平沼1丁目40番26号)

東鉄工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区弁天2丁目23番1号)

東鉄工業株式会社 埼玉支店
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目247番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	100,543,412	89,551,355	88,644,752	92,146,627	86,945,216
経常利益 (千円)	4,260,769	4,752,013	5,010,970	6,687,810	6,970,325
当期純利益 (千円)	2,169,121	2,110,482	2,813,515	3,691,033	3,607,219
包括利益 (千円)				2,846,767	3,936,635
純資産額 (千円)	31,228,639	30,947,013	33,817,261	36,090,678	39,384,993
総資産額 (千円)	72,049,120	62,574,083	65,061,219	70,116,924	67,733,401
1株当たり純資産額 (円)	876.08	868.30	948.93	1,012.88	1,105.38
1株当たり当期純利益 (円)	61.21	59.21	78.95	103.58	101.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.3	49.5	52.0	51.5	58.1
自己資本利益率 (%)	7.0	6.8	8.7	10.6	9.6
株価収益率 (倍)	8.4	7.9	6.6	7.5	8.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	9,380	7,063,497	3,104,457	4,588,894	2,850,118
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,090,554	508,538	364,311	314,002	377,690
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	530,908	4,227,062	514,289	591,813	664,402
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,518,128	4,863,102	7,088,959	10,772,037	12,580,062
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	1,596 [171]	1,598 [186]	1,606 [194]	1,655 [187]	1,637 [182]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	98,202,960	87,435,190	86,555,683	89,677,805	84,230,526
経常利益 (千円)	3,866,488	4,301,841	4,577,593	6,307,882	6,620,231
当期純利益 (千円)	1,918,825	1,840,454	2,551,946	3,458,233	3,408,040
資本金 (千円)	2,810,000	2,810,000	2,810,000	2,810,000	2,810,000
発行済株式総数 (株)	36,100,000	36,100,000	36,100,000	36,100,000	36,100,000
純資産額 (千円)	29,763,823	29,226,755	31,833,216	33,879,086	36,972,825
総資産額 (千円)	70,587,509	61,178,173	63,584,336	68,087,389	65,852,288
1株当たり純資産額 (円)	834.98	820.02	893.25	950.81	1,037.67
1株当たり配当額 (円)	14.00	14.00	16.00	18.00	20.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	54.15	51.64	71.61	97.05	95.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.2	47.8	50.1	49.8	56.1
自己資本利益率 (%)	6.4	6.2	8.4	10.5	9.6
株価収益率 (倍)	9.5	9.0	7.2	8.0	9.2
配当性向 (%)	25.9	27.1	22.3	18.5	20.9
従業員数[外、平均臨時雇 用人員] (人)	1,525 [165]	1,523 [174]	1,531 [182]	1,570 [174]	1,547 [171]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和18年7月、国鉄の輸送力確保のため、当時の鉄道省から要請され、関東地方の国鉄関係業者が集まり、東京都千代田区丸の内1丁目1番地に資本金150万円、東京鐵道工業株式会社の商号をもって設立いたしました。

当初は、新橋、上野、八王子、千葉、水戸、宇都宮、高崎に支店を置き、特命契約により鉄道工事を施工しておりましたが、昭和24年、国鉄の発注方法が指名競争入札制度に改められたため、一般建設業者として再発足いたしました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

- 昭和24年10月 建設業法により建設大臣登録(イ)第146号の登録を完了。(以後2年ごとに更新)
- 昭和25年7月 電気工事を事業目的に追加。
- 昭和25年8月 新橋、上野、八王子の3支店を統合し東京支店を設置。
- 昭和27年7月 商号を東鉄工業株式会社に変更。
- 昭和28年3月 本店を東京都千代田区神田仲町1丁目5番地に移転。
- 昭和33年10月 工食用資材の製造販売を事業目的に追加。
- 昭和37年11月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和38年8月 本店を東京都新宿区市谷砂土原町2丁目7番地に移転。
- 昭和45年2月 砕石、砂利事業所、コンクリート工場を統合し建材事業部を設置。
- 昭和45年6月 仙台営業所を改め仙台支店を設置。
- 昭和45年8月 建築支店を設置。
- 昭和46年7月 不動産に関する業務を事業目的に追加。
- 昭和46年10月 宅地建物取引業法により東京都知事免許(1)第19956号を取得。(以後3年ごとに更新)

- 昭和47年6月 横浜支店を設置。
- 昭和47年10月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
- 昭和49年3月 建設業法の改正により建設大臣許可(特般 48)第3502号を取得。(以後3年ごとに更新)

- 昭和53年6月 大阪支店を設置。
- 昭和60年2月 子会社 株式会社トーコーリホーム(現 東鉄創建株式会社)(現 連結子会社)を設立。
- 昭和62年2月 静岡営業所を改め静岡支店を設置。
- 昭和62年9月 子会社 株式会社トーコーサービス千葉を設立。
- 平成元年9月 子会社 株式会社トーコー相模を設立。
- 平成2年8月 子会社 株式会社トーコーエステートを設立。
- 平成2年11月 大阪支店を廃止。
- 平成6年4月 仙台支店を東北支店に、静岡支店を東海支店にそれぞれ改称。
- 平成6年9月 子会社 株式会社トーコー大宮を設立。
- 平成9年4月 鉄道支店を設置。
- 平成12年6月 子会社 株式会社トーコー高崎を設立。
- 平成13年4月 東京支店と鉄道支店を統合し東京支店を設置。
- 平成13年4月 埼玉支店を設置。
- 平成13年10月 株式会社トーコーエステートを吸収合併。
- 平成13年11月 子会社 株式会社トーコー山の手(現 東鉄メンテナンス工事株式会社)(現 連結子会社)を設立。
- 平成14年4月 子会社 株式会社トーコーサービス千葉の商号を株式会社トーコー千葉に改称。
- 平成15年7月 建材事業部を開発事業部に改称。
- 平成15年7月 事業本部制を導入。管理本部、安全・品質・技術本部、線路本部、土木本部、建築本部の5本部を設置。
- 平成15年10月 三和機工株式会社(現 東鉄機工株式会社)(現 連結子会社)の全株式を取得し子会社化。

- 平成15年11月 東京支店を東京土木支店と東京線路支店に分割し、建築支店を東京建築支店に改称。
- 平成16年7月 八王子支店、新潟支店を設置、開発事業部を本社に統合し事業開発部に改称。
- 平成17年1月 本社を東京都新宿区信濃町34番地に移転。
- 平成17年6月 環境関連事業を事業目的に追加。
- 平成17年10月 東鉄機工株式会社、東鉄メンテナンス工事株式会社、東鉄創建株式会社の3社に子会社を再編。
- 平成18年1月 経営企画本部を設置。
- 平成18年6月 環境事業本部を設置。
- 平成19年4月 東海支店を営業所に組織改正。

平成19年12月 内部統制本部を設置、安全・品質・技術本部を安全・技術本部に改称。
平成20年 4月 宇都宮支店を営業所に組織改正、東鉄研修センターの名称を東鉄技術学園に改称。
平成20年10月 鉄道安全推進本部を設置。
平成21年 2月 子会社 株式会社国際重機整備を設立。
平成21年 4月 環境事業本部を環境本部に改称。
平成23年 6月 子会社 株式会社国際重機整備を清算。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社、関連会社3社で構成され、主として建設業に関連した事業を展開しております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(土木事業)

当社は総合建設業を営んでおり、土木事業は、土木工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。施工する工事の一部を連結子会社である東鉄メンテナンス工事株式会社及び関連会社である株式会社ジェイテック、株式会社全溶に発注しております。なお、関連当事者である東日本旅客鉄道株式会社は主要な得意先であります。

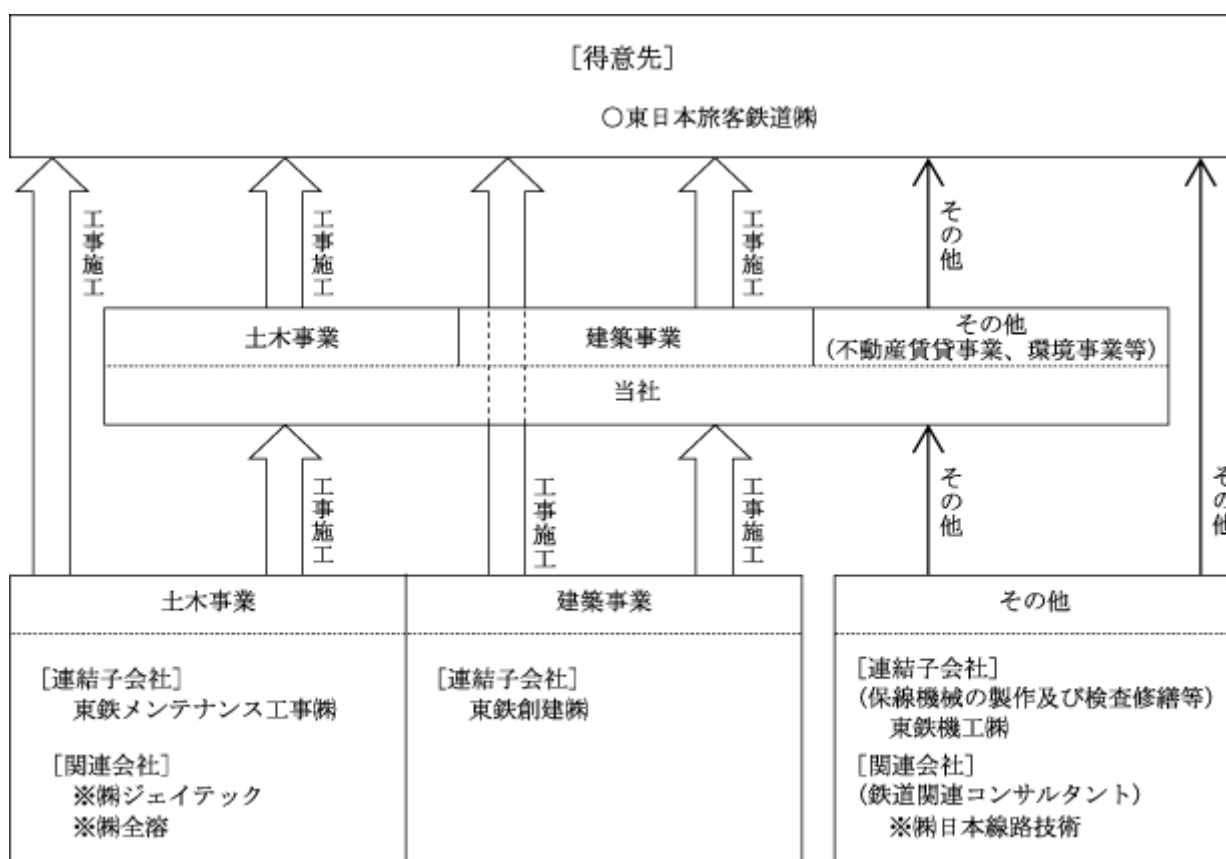
(建築事業)

当社は総合建設業を営んでおり、建築事業は、建築工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。施工する工事の一部を連結子会社である東鉄創建株式会社に発注しております。なお、関連当事者である東日本旅客鉄道株式会社は主要な得意先であります。

(その他)

当社は主に商業ビル等の賃貸事業及び水処理施設の改良等の環境事業を営んでおります。また、連結子会社である東鉄機工株式会社は保線機械の製作及び検査修繕等の事業を営んでおり、関連会社である株式会社日本線路技術は鉄道関連コンサルタント事業を営んでおります。

以上に述べた事項の概略図は次のとおりであります。



※印は持分法適用会社
○印は関連当事者

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東鉄機工(株)	東京都豊島区	20,000	その他 (保線機械の製作及 び検査修繕等)	100	当社のその他の事業において協 力しております。
東鉄メンテナンス工事(株)	東京都品川区	20,000	土木事業	100	当社の土木事業において施工協 力しております。
東鉄創建(株)	東京都千代田区	30,000	建築事業	100	当社の建築事業において施工協 力しております。
(持分法適用関連会社) 株)ジェイテック	東京都千代田区	40,000	土木事業	20	当社の土木事業において施工協 力しております。
(株)全溶	東京都練馬区	100,000	土木事業	28	当社の土木事業において施工協 力しております。
(株)日本線路技術	東京都文京区	20,000	その他 (鉄道関連コンサル タント事業)	22	当社のその他の事業において協 力しております。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	1,241[152]
建築事業	299[22]
その他	35[4]
全社(共通)	62[4]
合計	1,637[182]

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であり、[]には、臨時従業員数(年間平均人員)を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、契約社員を含み、派遣社員を除いております。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
1,547[171]	44歳10ヶ月	12年 0ヶ月	7,128,609

セグメントの名称	従業員数(人)
土木事業	1,205[150]
建築事業	263[14]
その他	17[3]
全社(共通)	62[4]
合計	1,547[171]

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であり、[]には、臨時従業員数(年間平均人員)を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、契約社員を含み、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の社員で構成される組合は東鉄工業労働組合と称し、昭和22年6月1日に結成され平成24年3月末現在の組合員数は953名であり、日本建設産業職員労働組合協議会に加盟しております。

労使関係は結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税抜きの金額で表示しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、景気は緩やかな持ち直し傾向に入りつつある一方、先行きについては、欧州の政府債務危機や原油高の影響等による海外景気の下振れリスクに加え、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらにはデフレの影響などの懸念材料が依然残っている状況にありました。

建設業界においては、政府建設投資は、大震災対応の補正予算等により増加基調にあり、また、民間住宅投資・民間非住宅建設投資についても、震災後の足踏み状態から、年度後半には緩やかな回復基調に転じたものの、分野によっては設備投資等の抑制幅が大きく、受注競争の激化とも相まって、建設業界全体の経営環境は依然として厳しい状況にありました。

このような状況のなかで、「鉄道の安全・安定輸送への貢献」を社会的使命と考える当社といたしましては、「東日本大震災」の発生後、直ちに災害対策本部を設置し、鉄道分野をはじめとした災害復旧活動にあたり、東日本旅客鉄道株式会社と密接な連絡・調整を行いながら、東北新幹線や在来線などの早期復旧に全社をあげて取り組みました。さらに、被災地域の早期復興、及び首都直下地震に備えた耐震補強工事等への対応を一層強化するために、本年3月に「大規模災害安全復興本部（プロジェクトチーム）」を設置いたしました。

当年度は東日本大震災による鉄道復旧関連工事等は大幅に増加したものの、通常の鉄道関連工事の多くは翌期以降に延期されるなど、受注高、売上高ともに大幅な減少となりました。

当連結会計年度の売上高につきましては、前期比5,201百万円減少の86,945百万円となりました。このような厳しい経営環境のなかで、前年度に引き続き、全社をあげて不採算工事の徹底排除、原価管理の強化、種々のコストダウンなどに粘り強く取り組んだ結果、売上総利益は前期比52百万円減少の11,942百万円と、概ね前期水準を確保することができました。

また、貸倒引当金戻入額の計上や金融収支の改善などもあり、営業利益は前期比238百万円増加の6,610百万円、経常利益も282百万円増加の6,970百万円となりました。

当期純利益につきましては、債務保証損失引当金繰入額や税制改正に伴う繰延税金資産の見直し等により、前期比83百万円減少し3,607百万円となりました。

以上のとおり、中期経営計画最終年度(平成23年度)は、数値目標として当初設定した「売上高1,010億円以上」「売上総利益110億円以上」及び「経常利益率4.5%以上」の目標に対し、「売上高」は86,945百万円と未達となりましたが、「売上総利益11,942百万円」及び「経常利益率8.0%」については、ともに当初目標を大幅に上回る実績をあげることができました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(土木事業)

受注高は60,549百万円(前年同期比8.0%減)、売上高は64,073百万円(前年同期比0.4%増)となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は25,748百万円であり、次期繰越高は22,430百万円となりました。

セグメント利益は4,844百万円の利益となりました。

(建築事業)

受注高は18,118百万円(前年同期比27.1%減)、売上高は20,975百万円(前年同期比23.0%減)となりました。

売上高のうち工事進行基準による計上額は9,707百万円であり、次期繰越高は4,964百万円となりました。

セグメント利益は1,297百万円の利益となりました。

(その他)

売上高は1,896百万円(前年同期比70.9%増)で、その主なものは不動産賃貸収入であります。セグメント利益は436百万円の利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期比1,808百万円増加し12,580百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少等により、営業活動におけるキャッシュ・フローは前期比1,738百万円収入が減少し2,850百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得等により、投資活動におけるキャッシュ・フローは前期比63百万円支出が増加し377百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払等により、財務活動におけるキャッシュ・フローは前期比72百万円支出が増加し664百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)
土木事業	65,834	60,549 (8.0%減)
建築事業	24,854	18,118 (27.1%減)
合計	90,689	78,668 (13.3%減)

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)
土木事業	63,789	64,073 (0.4%増)
建築事業	27,247	20,975 (23.0%減)
報告セグメント計	91,037	85,048 (6.6%減)
その他	1,109	1,896 (70.9%増)
合計	92,146	86,945 (5.6%減)

- (注) 1 セグメント間の受注・取引については相殺消去しております。
2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりであります。

相手先		前連結会計年度		当連結会計年度	
		金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
土木事業	東日本旅客鉄道(株)	57,232	62.1	58,063	66.8
建築事業	東日本旅客鉄道(株)	16,710	18.1	11,541	13.3

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	土木工事	23,908	65,647	89,556	63,602	25,954
	建築工事	9,744	22,054	31,799	25,211	6,588
	計	33,653	87,702	121,355	88,813	32,542
当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	土木工事	25,954	60,406	86,360	63,930	22,430
	建築工事	6,588	16,614	23,202	18,534	4,667
	計	32,542	77,020	109,563	82,465	27,098

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2 次期繰越工事高は(前期繰越工事高 + 当期受注工事高 - 当期完成工事高)であります。

受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別しております。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	土木工事	83.8	16.2	100
	建築工事	72.2	27.8	100
当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	土木工事	87.4	12.6	100
	建築工事	82.7	17.3	100

- (注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	土木工事	4,871	58,730	63,602
	建築工事	145	25,065	25,211
	計	5,016	83,796	88,813
当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	土木工事	4,338	59,592	63,930
	建築工事	204	18,330	18,534
	計	4,542	77,922	82,465

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度

東日本旅客鉄道(株)	北朝霞・西浦和間荒川橋りょう外防風柵新設その他工事(その2)
東日本旅客鉄道(株)	宇都宮新幹線保線技術センター管内土木構造物修繕工事
東日本旅客鉄道(株)	東京駅第4乗降場上家太陽光パネル新設工事
東日本旅客鉄道(株)	大宮・小山間第1砂井高架橋外橋脚補強その他工事(その2)
(株)大京	(仮称)ライオンズ都筑ふれあいの丘新築工事

当事業年度

東日本旅客鉄道(株)	長岡越後湯沢保線技術センター管内降雨災害応急工事
東日本旅客鉄道(株)	大宮・小山間第1砂井高架橋外橋脚補強その他工事(その3)
東日本旅客鉄道(株)	東北地方太平洋沖地震災害復旧工事(その2)
東日本旅客鉄道(株)	東北新幹線トンネル覆工修繕その他工事2011
東日本旅客鉄道(株)	東北地方太平洋沖地震災害応急工事(その2)

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		
相手先	金額 (百万円)	割合(%)	相手先	金額 (百万円)	割合(%)
東日本旅客鉄道(株)	73,933	83.2	東日本旅客鉄道(株)	69,600	84.4

次期繰越工事高(平成24年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	5,494	16,936	22,430
建築工事	52	4,614	4,667
計	5,547	21,550	27,098

(注) 次期繰越工事のうち主なものは、次のとおりであります。

東日本旅客鉄道(株)	横浜・戸塚間岩間川外1橋りょう改良その4(本水路新設その他)工事	平成26年4月 完成予定
鉄道・運輸機構 北陸新幹線第二建設局	北陸新幹線、糸魚川軌道敷設他	平成25年9月 完成予定
東日本旅客鉄道(株)	常磐快速線天王台・取手間利根川橋りょう改良その3(トラス桁架設その他)工事	平成25年10月 完成予定
鉄道・運輸機構 北陸新幹線建設局	北陸新幹線、飯山軌道敷設他	平成25年3月 完成予定
東日本旅客鉄道(株)	京葉線潮見・葛西臨海公園間防風柵新設工事	平成24年6月 完成予定

3 【対処すべき課題】

当社グループは『経営理念』、『事業ビジョン』及び『コーポレートメッセージ』を次のとおり定めております。

経営理念

～安全はすべてに優先する～
当社は、鉄道専門技術の特性を活かした総合建設業として、安全で快適な交通ネットワークと社会基盤の創造に貢献いたします。

事業ビジョン

- ・鉄道関連工事のリーディングカンパニーとして、
- ・その高い専門技術力と、安定した受注の強みを活かし、
- ・線路・土木・建築・環境各事業のバランスの取れた事業構造のもと、
- ・専門プロ集団として、建設業界に独自の地歩を確保してまいります。

コーポレートメッセージ

「誠実で キラリと光る ナンバーワン&オンリーワン」

当社グループは、平成24年度から、新たな中期経営計画を下記のとおりスタートさせます。

「中期経営計画（2012～2015）」の要旨

（基本方針）

- (1) ますます高まりつつある安全・防災・復興など、社会やお客様のニーズに的確にお応えすることにより、当社の「社会的使命」をしっかりと果たす
- (2) 「質」（安全/品質・技術力/企業力） と 「量」（業績）
「トップライン」（成長戦略） と 「ボトムライン」（収益力）
のバランスのとれた経営を推進
- (3) その結果として、「企業価値」を高め、「堂々たる成長の時代」への道を切り拓く
- (4) その「基本戦略」は『3D戦略』（スリーディ戦略）

（基本戦略）

『3D戦略』の概要

- (1) X 軸 戦 略 ： 顧客層のウイングを拡大（横軸）
- (2) Y 軸 戦 略 ： 業域の深掘りによる拡大（縦軸）
 $X \times Y = \text{「面積」} = \text{「量」}$ （業績）を拡大
「トップライン」増強のための「成長戦略」
- (3) Z 軸 戦 略 ： 安全/品質・技術力/企業力の一層の強化（高さ軸）
「質」（クオリティ）を向上
- (4) 『3D戦略』： (1) (2) (3) の各戦略により、
 $X \times Y \times Z = \text{「体積」} = \text{「企業価値」}$ を最大化

(『3D戦略』)

(1) X軸戦略：顧客層のウイングを拡大(横軸)

最大最重要顧客である東日本旅客鉄道株式会社からの受注・パートナーシップは、
当社の最大の強みであり、安全な工事の遂行は社会的使命

今後とも経営資源を重点投下し、徹底的に強化する

その上で、民間一般、官公庁など多面的な顧客に対し、時代のニーズに合った

提案・営業展開を強化し、顧客層のウイングを拡大させる

X軸の拡大

その為には、情報収集力・マーケティング力・提案力・営業力の抜本的な強化

などの顧客戦略・施策(X軸)が必要であるとともに、顧客ニーズに合った

商品提供力・施工力(Y軸)、安全・品質力(Z軸)の同時強化が鍵

(2) Y軸戦略：業域の深掘りによる拡大(縦軸)

今後とも当社の強みである業務分野を徹底的に強化する

その上で、関連業域を更に深掘りし、拡大強化する

Y軸の拡大

関連業務の業域拡大(設計、協議、調査、検査など)

新しい社会環境の変化、時代の要請に応じた戦略的業務・業域の拡大

その為には、品揃えの強化をはじめ、顧客ニーズに合った商品提供力・施工力などの

業域・プロダクト戦略・施策(Y軸)が必要であるとともに、顧客ニーズの開拓、提案力、

営業力(X軸)、安全・品質力(Z軸)の同時強化が鍵

(3) Z軸戦略：安全/品質・技術力/企業力の一層の強化(高さ軸)

X軸(顧客層拡大)×Y軸(業域拡大)の「成長戦略」により、

「量」(業績)を拡大させる一方、

「安全/品質・技術力/企業力」の一層の強化を図り、

「質」(クオリティ)を向上

Z軸の一層の強化

[Z軸戦略の方針・施策]

A. 「安全」

「安全はすべてに優先する」経営を貫く

お客様・地域社会・従業員の「究極の安全と安心」

他社と差別化できる「圧倒的な安全レベル」

を徹底的に追求する

実効性のある具体的な教育・訓練の継続的实施

B. 「品質・技術力」

「品質管理」「技術力」「施工力」のたゆまざる維持・強化

安全・安心で、高付加価値・高品質の技術・サービス・商品の提供に

徹底的にこだわることにより、お客様の高い満足度と信頼の確保を図る

安全・品質・技術力において、

「誠実で キラリと光る ナンバーワン&オンリーワン」の

「東鉄ブランド」を確立させる

「現場力」の継続的強化

C. 「企業力」

「誠実なCSR経営」の推進

- ・すべての「ステークホルダー」から信頼され、支持され、社会や地球環境とともに「持続的に成長」することができる、「誠実なCSR経営」の推進により、「企業価値の更なる向上」を目指す
- ・コンプライアンス/コーポレートガバナンス/リスク管理体制の一層の強化
- ・情報発信/CI・ブランド戦略の強化
- ・「環境」への配慮(「東鉄ECO₂プロジェクト」による「攻め」、「守り」両方の戦略)

「人を大切にする」風土づくり

- ・「毎日働くことにワクワクする喜びと緊張感を感じ、従業員であることに心から誇りをもてる企業風土」づくり
- ・公平で公正な評価・処遇と、「やる気のでる職場」づくり
- ・職場環境の改善を図るなど、「働きやすい快適な職場」づくり
- ・人材育成

「強靱で効率的な経営」の推進

- ・コストダウン戦略の継続的強化
- ・グループ連結経営の強化
- ・財務体質の継続的強化
- ・BCP等のリスク管理体制の継続的強化
- ・X軸×Y軸による成長戦略を更に強化・補完する戦略

(数値目標)

<2015/3期の連結数値目標>	
売上高	1100億円以上
営業利益	80億円以上
経常利益率	7.3%以上

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末（平成24年3月31日現在）において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの事業活動は主として東日本地域を中心に行っており、この地域における景気の後退、回復遅延など景気変動に大きく影響を受けます。また、競合する他社との受注競争の激化などにより、低採算化、収益力の低下など、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資材価格の高騰

当社グループは建設業を主としているため、鋼材等の原材料が急激に高騰し、請負代金に反映させることが困難な場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 得意先との取引

当社グループは、売上高に占める鉄道部門のウェイトが高い状況となっており、この分野における売上高は、公共交通機関等当社グループが管理できない要因等により大きな影響を受ける可能性があります。

また、建築部門においては、住宅需要の変化などによる顧客企業の業績不振、予期しない契約の打ち切り、顧客の要求に応じるための値下げにより、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 工事事故による影響

当社グループは、工事施工にあたっては、事前に安全施工審査や事故予防措置などを講じ、また、施工時には安全パトロール等による実態の把握、点検・指導等を行い事故防止に努めております。しかしながら、事故が発生した場合にその原因によっては、指名停止などによる行政処分、損害賠償など、当社グループの信頼と信用を著しく失墜させる恐れがあり、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材確保と育成

線路関係における施工技術は、従来、東日本旅客鉄道株式会社を母体として開発され、人材育成され、確保されてまいりました。しかし、近年、施工体制の変更などから、この人材確保は当社グループが主体となって行うこととなったことにより、優秀な人材の採用や教育・研修などによる人材育成にかかるコストの負担は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼし、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等

建設業においては、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法及び独占禁止法等により法的な規制を受けております。これらの法律の改廃、法的規制の新設、運用基準の変更等によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 大規模災害等

当社グループは、今後想定される震災等の大規模災害への備えとして、BCPマニュアルを整備しております。しかし、地震・洪水・台風等の自然災害により事業活動の一時的な停止や施工中物件の復旧に多額の費用と時間を要する等により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当期において、当社が支出した研究開発費の総額は36百万円であります。

なお、セグメントごとの主な研究開発活動は次のとおりであります。

(土木事業)

当期における研究開発費の金額は14百万円であります。

駅ホーム上の旅客安全対策の一つとして可動式ホーム柵がありますが、平成20年度から他3社と柵設置に係る仮覆工の簡素化等について研究開発を行い、特許を取得いたしました。山手線・目黒駅に続いて現在、駒込、目白、高田馬場、大崎各駅を施工中であります。当該連結会計年度においては支出分担当金は0.9百万円となりました。

線路のメンテナンスの一環として道床交換がありますが、道床整理は主に手作業で行われ、重労働であることから、平成23年度より他1社と、3K作業からの脱却を目指して道床整理作業車の開発に着手いたしました。当該連結会計年度の支出分担当金は9.9百万円となりました。

新幹線のロングレール交換時の仕上がり精度の向上を目的として、平成22年度から他1社とレール位置を把握して設定した仕上がりデータと、レール交換後のデータを比較して仕上がりを確認する検測装置の開発を進めております。当該連結会計年度の支出分担当金は1.4百万円となりました。

(建築事業)

当期における研究開発費の金額は15百万円であります。

駅ホームの上屋の建替え工事の際に、ホーム上屋基礎を省スペースで施工可能な工法ならびに大スパン・多雪地域に対応できる鉄骨柱を目指して、平成23年度から他2社と開発に着手し、当該連結会計年度の支出分担当金は6.0百万円となりました。

(その他)

当期における研究開発費の金額は6百万円であります。

壁面やJR四ツ谷駅ホーム上屋等での苔緑化の深度化に伴い、苔の色など見映えを保つための灌水方法について、平成22年度から灌水試験を実施しております。当該連結会計年度の支出金は4.2百万円となりました。

子会社においては、研究開発活動は行われておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる見積りが会計基準の一定の範囲内で行われており、連結決算日における資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りには不確実性が伴い実際の結果とは異なる場合があるため、連結財務諸表に影響を及ぼすものと考えられます。

(2) 財政状態の分析

当期末の資産合計は前期比2,383百万円減少し67,733百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少であります。

負債合計は、前期比5,677百万円減少し28,348百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少であります。

その結果、純資産合計は前期比3,294百万円増加し39,384百万円となりました。また、自己資本比率は、前期末の51.5%から58.1%となりました。

(3) 経営成績の分析

(1 業績等の概要 (1)業績 に記載しております。)

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

(4 事業等のリスク に記載しております。)

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況 に記載しております。)

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

(3 対処すべき課題 に記載しております。)

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1,233百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(土木事業)

当連結会計年度において、工事用運搬車両の取得を中心とする総額1,185百万円の設備投資を実施いたしました。

(建築事業)

当連結会計年度において、重要な設備投資は行っておりません。

(その他)

当連結会計年度において、重要な設備投資は行っておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械、運搬具 及び 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
				面積(m ²)	金額			
本社 (東京都新宿区)	土木事業 建築事業 その他	1,554	696	60,227 (9,371)	240	8	2,500	181
東京土木支店・東京線路支店・ 東京建築支店 (東京都豊島区)	"	688	114	4,456 (921)	1,004	5	1,812	352
八王子支店 (東京都八王子市)	"	76	85	()		7	168	114
横浜支店 (神奈川県横浜市西区)	"	187	76	1,609 (2,229)	12	9	286	178
千葉支店 (千葉県千葉市中央区)	"	147	48	2,330 (795)	1		197	113
水戸支店 (茨城県水戸市)	"	174	87	2,711 (4,944)	63	19	345	153
埼玉支店 (埼玉県さいたま市大宮区)	"	181	110	6,991 (431)	157	2	451	217
東北支店 (宮城県仙台市青葉区)	"	9	9	()			18	42
高崎支店 (群馬県高崎市)	"	348	55	3,419 (5,728)	1	10	416	118
新潟支店 (新潟県新潟市中央区)	土木事業 その他	18	51	()		11	82	79

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。

2 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は325百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示しております。

3 土地建物のうち賃貸中の主なものは、下記の通りであります。

事業所名	セグメントの名称	土地(m ²)	建物(m ²)
オフィスビル(東京都新宿区)	その他	220	3,184
オフィスビル(東京都新宿区)	"	654	1,334
オフィスビル(群馬県高崎市)	"	827	4,539
住宅(東京都文京区)	"	959	1,328
住宅(東京都文京区)	"	680	812
商業施設(神奈川県横浜市)	"	2,429	5,385
商業施設(千葉県柏市)	"	7,425	2,346
商業施設(千葉県千葉市)	"	880	2,004
商業施設(群馬県邑楽郡)	"	8,806	
商業施設(栃木県宇都宮市)	"	696	4,118

4 リース契約による賃借設備のうち主なものは、下記の通りであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)	備考
本社及び支店	土木事業	工事中車両	46	302	所有権移転外 ファイナンス・リース
"	"	"	1,383	5,419	オペレーティング・リース

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械、運搬 具及び 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計	
					面積(m ²)	金額			
東鉄機工(株)	本社 (東京都 豊島区)	その他	0	13				14	30
東鉄メンテナ ンス工事(株)	本社 (東京都 品川区)	土木事業	17	1				19	22
東鉄創建(株)	本社 (東京都 千代田区)	建築事業	27	0				28	38

(注) 帳簿価額に建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(土木事業)

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
提出会社 本社 (新宿区信濃町)	レール削正車	1,150		自己資金	平成25年3月までに取得
〃	レール削正車	1,150		〃	平成25年3月までに取得

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

(建築事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

(その他)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,900,000
計	138,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,100,000	36,100,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります
計	36,100,000	36,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年9月28日(注)	600,000	36,100,000		2,810,000	115,200	2,264,004

(注) 資本準備金による自己株式の消却であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	36	27	87	116	1	2,625	2,892	
所有株式数(単元)	-	11,553	478	9,238	4,170	1	10,479	35,919	181,000
所有株式数の割合(%)	-	32.17	1.33	25.72	11.61	0.00	29.17	100.00	

(注) 1 自己株式469,340株は「個人その他」に469単元、及び「単元未満株式の状況」に340株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

3 平成24年5月11日の取締役会決議により、平成24年7月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目2番2号	3,659	10.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,157	5.98
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,214	3.36
東鉄工業社員持株会	東京都新宿区信濃町34番地 JR信濃町ビル4階	1,188	3.29
鉄建建設株式会社	東京都千代田区三崎町2丁目5番3号	1,100	3.05
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目2番23号	1,088	3.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	980	2.71
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	777	2.15
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	731	2.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	631	1.75
計		13,525	37.47

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,157千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 980千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 469,000 (相互保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,449,000	35,449	
単元未満株式	普通株式 181,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	36,100,000		
総株主の議決権		35,449	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式340株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東鉄工業株式会社	東京都新宿区信濃町34番地 JR信濃町ビル4階	469,000		469,000	1.30
(相互保有株式) 株式会社全溶	東京都練馬区東大泉2丁目 11番6号	1,000		1,000	0.00
計		470,000		470,000	1.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,222	946,079
当期間における取得自己株式	562	489,985

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	-	-	-	-
保有自己株式数	469,340		469,902	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、安定的な配当を継続するとともに、株主資本の充実や設備投資に備えた内部留保を行いつつ、収益に対応した配当を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、平成23年3月期において、1株につき18円の配当を行ってまいりましたが、当社グループの当期の業績や今後の事業展開等を総合的に勘案し、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たり2円増配し20円としております。

なお、剰余金の期末配当の決定機関は株主総会とし、「剰余金の配当は、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し行う。」旨を定款に規定しております。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成24年6月26日	712,613	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	910	700	679	837	890
最低(円)	449	400	444	455	579

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	696	687	667	790	823	890
最低(円)	591	626	600	661	715	736

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員 社長	小倉 雅彦	昭和27年2月3日生	昭和49年4月 昭和62年4月 昭和63年4月 平成2年4月 平成3年2月 平成5年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成20年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 東京圏運行本部施設部保線課長 盛岡支社工務部長 鉄道事業本部安全対策部調査役 鉄道事業本部施設電気部保線課長 関連事業本部企画部企画課長 鉄道事業本部設備部担当部長 鉄道事業本部設備部長 当社取締役就任 (平成14年6月まで) 東日本旅客鉄道株式会社取締役横浜支社長 常務取締役鉄道事業本部副本部長 当社入社 代表取締役社長、執行役員社長(現任)	(注)3	18
取締役	常務 執行役員 経営企画 本部長	宮本 潤二	昭和26年6月27日生	昭和49年4月 平成13年5月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年7月 平成18年1月 平成18年6月	株式会社富士銀行入行 同行営業第二部長 株式会社みずほコーポレート銀行 大手町営業第四部長 株式会社みずほ銀行審議役 (当社出向) 当社企画部付部長 経営統括室長 当社入社 執行役員経営統括室長 執行役員経営企画本部 経営企画部長 取締役常務執行役員 経営企画本部長(現任)	(注)3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員 管理本部長	伊藤 謙一	昭和22年2月15日生	昭和44年4月 昭和62年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年3月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年12月 平成20年6月 平成23年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 設備部企画環境課(当社出向) 当社東京支店第2線路部長 線路本部線路部長 当社入社 東京線路支店副支店長 千葉支店長 執行役員千葉支店長 執行役員安全・品質・技術本部副 本部長 執行役員安全・技術本部副本部長 取締役常務執行役員線路本部長 取締役常務執行役員 管理本部長(現任)	(注)3	17
取締役	常務 執行役員 建築本部長	北澤 章	昭和23年7月11日生	昭和49年4月 昭和62年4月 平成5年5月 平成10年6月 平成17年7月 平成18年6月 平成21年6月 平成22年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 東京工事事務所次長 事業創造本部担当部長 株式会社ジェイアール東日本ビル ディング入社 専務取締役 株式会社ジェイアール東日本建築 設計事務所入社 専務取締役 当社入社 常務執行役員建築本部 副本部長 取締役常務執行役員 建築本部長(現任)	(注)3	5
取締役	常務 執行役員 土木本部長	北爪 和明	昭和22年1月8日生	昭和45年4月 平成15年6月 平成15年11月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 執行役員土木本部土木部長 執行役員東京土木支店長 執行役員横浜支店長 常務執行役員埼玉支店長 常務執行役員土木本部副本部長 取締役常務執行役員 土木本部長(現任)	(注)3	18
取締役	常務 執行役員 線路本部長	伊藤 長市	昭和25年3月14日生	昭和47年4月 昭和62年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年10月 平成21年4月 平成23年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 大宮支社設備部長 大宮支社(当社出向) 当社八王子支店副支店長 執行役員八王子支店長 当社入社 執行役員八王子支店長 執行役員鉄道安全推進本部長 執行役員鉄道安全推進本部長、 安全・技術本部長 取締役常務執行役員 線路本部長(現任)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		関根 攻	昭和17年6月14日生	昭和44年4月 昭和49年5月 昭和49年6月 昭和62年1月 平成12年1月 平成19年7月 平成20年1月 平成20年6月	弁護士登録 米Harvard Law School LL.M.修了 Lovejoy, Wasson, Lundgren&Ashton (New York)勤務 常松・築瀬・関根法律事務所設立 長島・大野法律事務所との合併に 伴い、長島・大野・常松法律事務 所パートナー 株式会社東京金融取引所規律委員 会委員 長島・大野・常松法律事務所顧問 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役 (非常勤)		内田 浩二	昭和30年6月16日生	昭和55年4月 昭和62年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成22年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 設備部(当社出向) 当社鉄道本部副本部長 取締役鉄道本部副本部長 常務取締役鉄道本部副本部長 (平成15年6月まで) 東日本旅客鉄道株式会社設備部次 長 東日本旅客鉄道株式会社安全対策 部次長 東京支社施設部長 設備部担当部長 執行役員鉄道事業本部設備部長 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	2
常勤監査役		中尾 剛	昭和22年10月11日生	昭和46年4月 平成9年7月 平成10年9月 平成14年6月 平成14年12月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成21年6月	鉄建建設株式会社入社 事務本部関連事業部長 経営管理本部経営企画部長 執行役員管理本部副本部長 執行役員管理本部副本部長 兼九州支店副支店長 執行役員管理本部副本部長 兼グループ経営推進部長 執行役員経営戦略本部 副本部長(企画担当) 執行役員九州支店長 執行役員九州支店担当 当社入社 常勤監査役(現任)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		松崎 芳明	昭和24年6月22日生	昭和47年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年12月 平成24年6月	当社入社 管理本部財務部長 管理本部総務部長 執行役員管理本部総務部長 執行役員内部統制本部長 常勤監査役 (現任)	(注)5	13	
監査役		石川 達紘	昭和14年4月4日生	昭和40年4月 昭和61年9月 平成元年9月 平成8年6月 平成9年2月 平成12年11月 平成13年11月 平成13年12月 平成15年6月	東京地方検察庁検事(検事任官) 法務省刑事局刑事課長 東京地方検察庁特捜部長 最高検察庁公判部長 東京地方検察庁検事正 名古屋高等検察庁検事長 退官 弁護士登録 当社監査役(現任)	(注)6	3	
計								112

- (注) 1 取締役関根 攻は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役中尾 剛、石川達紘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法329条第2項に定める補欠監査役1名を選出してあります。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
五十嵐 孝 男	昭和21年1月2日生	平成12年10月 平成13年6月 平成16年6月 平成23年6月	株式会社交通建設入社 経理部長 取締役経理部長 当社監査役補欠者(現任) 株式会社交通建設 常勤監査役(現任)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、規律ある、透明性の高い、より効率的な経営と、意思決定の迅速化及び経営環境の変化に柔軟に対応できる経営機構の構築などを、コーポレート・ガバナンスの基本と考え、下記諸施策を実施しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容

取締役会

イ．取締役は、株主総会の決議によって選任し、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を定款に規定しております。

ロ．当社は、取締役会設置会社であり、社外取締役1名を含む8名の取締役で取締役会を構成し、定款においては、「当社の取締役は、13名以内とする。」旨を規定しております。

ハ．取締役会は、原則として月1回開催し、会社運営に関する基本方針及び業務執行に関する重要事項を決定するとともに、執行役員の職務を監督しております。

監査役会

イ．当社は、監査役会設置会社であり、社外監査役2名を含む3名の監査役で監査役会を構成しております。

ロ．監査役は、取締役会、その他重要会議に出席し、取締役の意思決定の状況及び取締役会の監督業務の履行状況を監視し、検証しております。

経営会議

経営会議は、経営及び業務執行に関する重要事項を審議・報告する場とし、会社全般の統制に資することを目的に、取締役社長、事業本部長8名、常勤監査役2名で構成し、原則月2回開催しております。

執行役員会

イ．当社は、経営と業務執行を分離し、業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

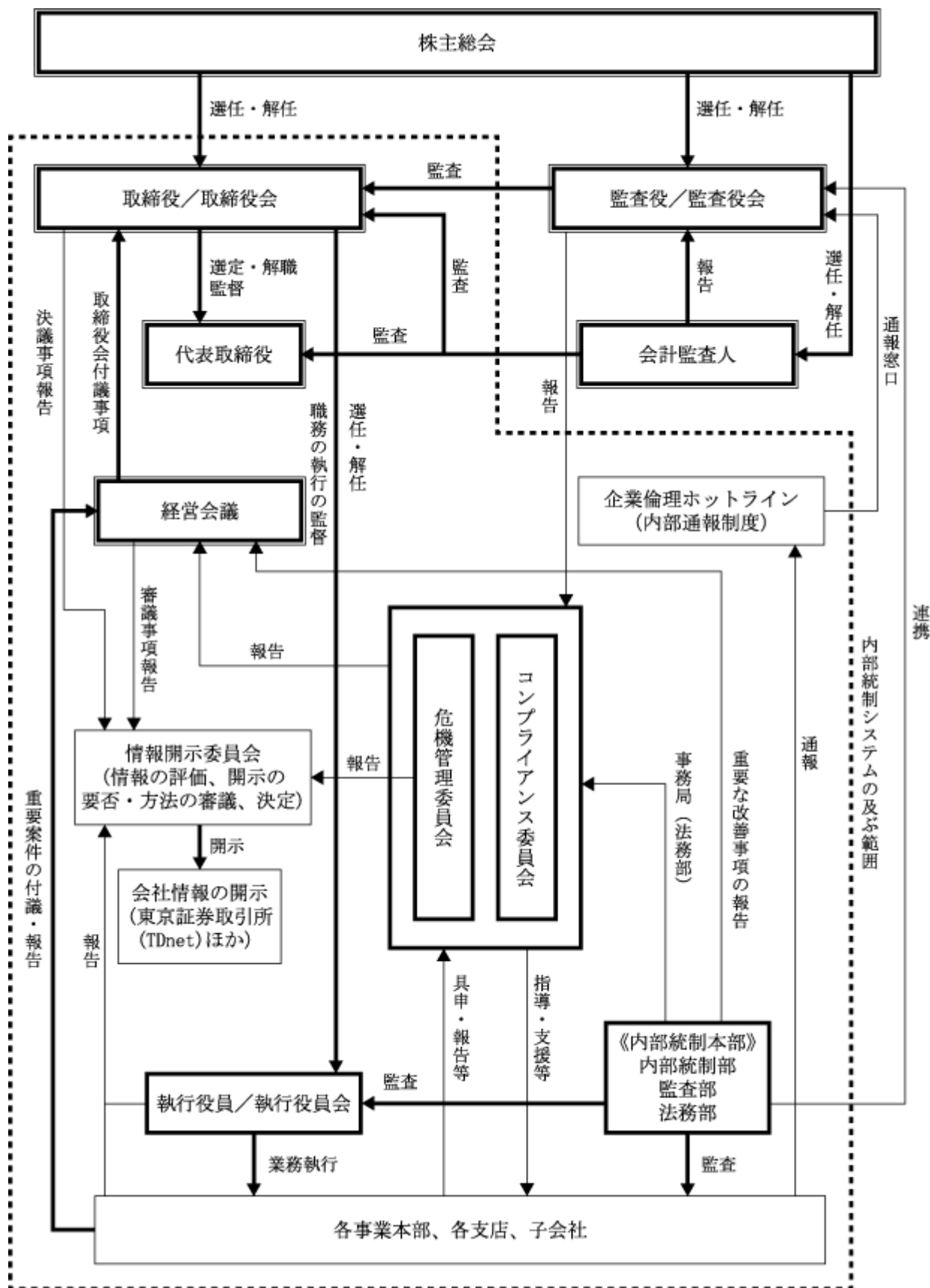
ロ．執行役員会は、経営方針及び重要な施策に係る事案の協議を行い、円滑な業務執行を図ることを目的に、取締役の兼務者6名を含む30名の執行役員、監査役1名等で構成しております。

ハ．執行役員会は、原則として月1回開催し、取締役会における決議事項の伝達・周知並びに執行に係る審議、各本部・支店の事業計画推進に係る事案の審議等を行っております。

会計監査人

当社は、会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人と会社法監査・金融商品取引法監査について監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。業務執行した公認会計士は、高村 守及び阿部與直であり、同監査法人に所属しております。継続監査年数については7年以内となっております。なお、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他9名（公認会計士試験合格者、システム監査担当者等）となっております。

これらの機関を図示すると、次の通りであります。



(2) 現状のガバナンス体制を採用している理由

当社は、経営と業務執行を分離するため、執行役員制度を導入し、意思決定の迅速性と業務執行の機能強化を図っております。また、社外役員として取締役1名及び監査役2名を選任しており、社外の専門的見地から、重要会議等において助言・提言をいただいております。

(3) 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備に関する基本方針

当社は、会社法第362条第4項第6号及び第5項の規定により、平成20年4月30日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について、一部改定を行い下記のとおり決定しております。

イ．取締役及び使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、東鉄工業行動憲章を全役職員に周知徹底する。
- ・ コンプライアンス担当役員(CCO)を置き、コンプライアンス統括部署を設置するとともに、各本部、各支店、各子会社それぞれにコンプライアンス責任者(CO)及びコンプライアンス担当者を配置する。
- ・ コンプライアンス委員会を定期的に開催し、グループ全体のコンプライアンス体制の確立、浸透、定着を図る。
- ・ 内部統制本部は、内部統制システムの推進と監視を行う。
- ・ 監査役会は、この内部統制システムの有効性と機能を監視し検証する。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項は、当社の社内規定に従って管理を行い、取締役は常時閲覧可能とする。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ リスク管理に関する体制を整備するため、リスク管理に係る規則の見直し及び制定（インサイダー取引規制規則等）や役職員への教育研修等を実施するとともに、グループ全体の役職員に対する内部通報システム（企業倫理ホットライン）の整備等を行う。また、「財務報告に係る内部統制システムの構築」における社内体制の整備等を含め、全社的內部統制機能を強化する。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 年度計画に則り、当社グループが達成すべき目標を明確化するとともに、各本部ごとにPDCA手法により業務遂行状況の評価、管理を行う。

ホ．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ 子会社を含めた東鉄工業行動憲章を定め、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努める。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・ 監査部に所属する使用人に、必要あるときは、監査役の職務の補助業務を担当させる。

ト．前述の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査部の当該使用人の人事等については、事前に監査役会と協議する。

チ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反、もしくは不正行為の事実、又は会社に重大な損失を与える事実が発生し又は恐れがあることを知ったときは、遅滞なく監査役会に報告するものとする。
- ・ 取締役及び使用人は、事業、組織に重大な影響を及ぼす決定をしたときは遅滞なく監査役会に報告する。
- ・ 取締役会は、重要な会議への監査役の出席を確保する。

リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 代表取締役は監査役と定期的な意見交換の場を設け、会社運営に関する意見の交換のほか意思の疎通を図る。
- ・ 会社は、効果的な監査業務の遂行のため、監査役と監査部との連携を図る。

ヌ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- ・当社は「東鉄工業行動憲章」において、「私たちは、市民社会の秩序と安全に脅威を与える反社会的勢力や団体に対しては、毅然とした態度で臨みます。」と宣言し、反社会的勢力との関係遮断に取組む。また、総務部が、警察当局や特殊暴力防止対策連合会等関係機関などと十分に連携し、反社会的勢力に関する情報を積極的に収集ならびに共有化するとともに、諸研修等の機会を通じて反社会的勢力への対応について教育・研修を継続して行う。

(4) リスク管理体制の整備の状況

危機管理委員会

当社は、当社及び当社グループの事業運営に重大な影響を及ぼす可能性のある事態が発生した場合に、情報の収集及び一元管理を行い、適切な対策を講じることで、被害・損失・影響等の最小限化、並びに危機管理の研究・教育の推進等を図り、危機発生 of 未然防止に努めるために、本社に危機管理委員会を設置しております。また、危機管理体制の全社推進のため、支店及び子会社においても、本社危機管理委員会に準拠して委員会を設置しております。

コンプライアンス委員会

リスクマネジメント及びコンプライアンス体制の更なる強化を図り、株主をはじめとする全てのステークホルダーから、より一層の信頼を得られるよう上記(1) 経営会議メンバーのもと、本社組織に「コンプライアンス委員会」を設置し、原則として四半期毎に開催しております。さらに、コンプライアンス体制の全社推進のため、支店及び子会社においても、本社コンプライアンス委員会に準拠して委員会を設置しております。

また、本社においては、各年度に開催する委員会のうち、原則として1回は、社外取締役を委員長とする「拡大コンプライアンス委員会」を開催しております。

(5) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は、コンプライアンスや様々なリスクに対し、適時適切に対処できる内部統制システムの構築を図るため、監査部2名(提出日現在)において、年度計画等に基づき、本社及び支店並びに子会社に対し業務監査を行い、改善指導等を実施しております。

また、監査役は、取締役会その他の重要な会議への出席、受領した報告内容の検証、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を行い、取締役等に対する助言または勧告等の意見の表明などを行っており、監査部とは内部監査報告の閲覧等により緊密な連携を行っております。

会計監査人に関しましては、上記(1) の欄に記載のとおりであります。また、監査役と会計監査人とは、定期的な会合を持つとともに、日頃より監査役は、会計監査人より監査の経過、内容について報告を受けており、会計監査人の監査の方法、結果につき逐次、把握することとしております。

同様に、監査部と会計監査人との相互連携についても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

これらの監査においては、内部統制部門と情報共通を図り、緊密な連携を保っております。

(6) 社外役員

社外取締役

当社は、1名(提出日現在)の社外取締役を招聘し、社外の専門的見地から、取締役会において助言・提言をいただき、意思決定の妥当性・適正性を確保しております。

社外取締役である関根 攻氏は、主に弁護士としての専門的見地から、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するため、必要に応じて適切な助言・提言を行っております。

また、同氏は東京短資株式会社、応用地質株式会社及び株式会社東京金融取引所の社外監査役であります。なお、当社と両社との間には特別な関係はありません。

社外監査役

当社は、2名の社外監査役を招聘し、社外の専門的見地から、重要会議等において助言・提言をいただき、意思決定の妥当性・適正性を確保しております。

社外監査役である中尾 剛氏は、主に同業他社における豊富な知識から意見を述べております。監査役会においては監査に関する重要事項の協議等を、取締役会では取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

また、同氏は鉄建建設株式会社の出身であり、同社との間に社外監査役を相互就任しております。なお、同社と当社との取引は、その規模、性質に照らして、株主・投資家の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しております。

社外監査役である石川達紘氏は、主に弁護士としての専門的見地から意見を述べております。監査役会においては監査に関する重要事項の協議等を、取締役会では取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。同氏は光和総合法律事務所のパートナーであります。また、当社と同法律事務所の間には特別な関係はありません。

なお、同氏は林兼産業株式会社、特種東海製紙株式会社の社外取締役、株式会社北海道銀行、セイコーエプソン株式会社の社外監査役であります。なお、当社と各社との間には特別の関係はありません。

社外役員による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、(1)会社の機関の内容及び(3)内部統制システムの整備の状況に記載しております。

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、当該取締役及び監査役を選任するにあたり、特別な利害関係の有無を勘案し、独立性が確保されていることを確認しております。

(7) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	207	157		50		9
監査役 (社外監査役を除く。)	22	22				2
社外役員	24	22		2		3

(注) 上記には、平成23年6月24日開催の第68回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び平成23年

- 12月31日をもって辞任した監査役1名を含んでおります。
- 役員ごとの報酬総額につきましては、1億円以上を支給している役員はおりませんので記載を省略しております。
- 取締役には、使用人兼務取締役の使用人給与は支給しておりません。
- 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第63回定時株主総会において年額3億円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
- 監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第63回定時株主総会において年額6,000万円以内と決議いただいております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(8) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 42銘柄

貸借対照表計上額の合計額 6,656百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	659,000	3,047	取引関係の維持・強化
日本電設工業(株)	672,631	595	取引関係の維持・強化
第一建設工業(株)	511,760	384	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,569,790	354	取引関係の維持・強化
(株)千葉銀行	579,729	270	取引関係の維持・強化
名工建設(株)	524,658	236	取引関係の維持・強化
(株)常陽銀行	615,837	201	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	349,500	134	取引関係の維持・強化
(株)横浜銀行	217,245	85	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	33,100	85	取引関係の維持・強化
鉄建建設(株)	673,150	85	取引関係の維持・強化
みずほ信託銀行(株)	898,083	67	取引関係の維持・強化
日本信号(株)	87,500	55	取引関係の維持・強化
ブルドックス(株)	303,600	51	取引関係の維持・強化
(株)群馬銀行	77,036	33	取引関係の維持・強化
(株)カワチ薬品	20,000	31	取引関係の維持・強化
日本坩堝(株)	200,000	26	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	66,158	26	取引関係の維持・強化
(株)大京	195,425	25	取引関係の維持・強化
セントラル警備保障(株)	30,000	24	取引関係の維持・強化
富士ソフト(株)	2,970	3	取引関係の維持・強化
相鉄ホールディングス(株)	13,086	3	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士ソフト(株)	19,000	25	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	659,000	3,433	取引関係の維持・強化
日本電設工業(株)	672,631	552	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,054,754	412	取引関係の維持・強化
第一建設工業(株)	511,760	385	取引関係の維持・強化
(株)千葉銀行	579,729	306	取引関係の維持・強化
名工建設(株)	524,658	253	取引関係の維持・強化
(株)常陽銀行	615,837	233	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	349,500	143	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	33,100	90	取引関係の維持・強化
(株)横浜銀行	217,245	89	取引関係の維持・強化
鉄建建設(株)	673,150	88	取引関係の維持・強化
ブルドックソース(株)	303,600	51	取引関係の維持・強化
(株)大京	203,600	45	取引関係の維持・強化
日本信号(株)	87,500	45	取引関係の維持・強化
(株)カワチ薬品	20,000	39	取引関係の維持・強化
(株)群馬銀行	77,036	34	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	66,158	25	取引関係の維持・強化
日本増埧(株)	200,000	25	取引関係の維持・強化
セントラル警備保障(株)	30,000	23	取引関係の維持・強化
富士ソフト(株)	2,970	4	取引関係の維持・強化
相鉄ホールディングス(株)	13,086	3	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
富士ソフト(株)	19,000	30	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した株式

該当事項はありません。

(9) 取締役会において決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を遂行することを可能にするため、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に規定しております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、「会社法第309条第2項に定める決議は、本定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に規定しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	50	2	50	
連結子会社				
計	50	2	50	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務であるアドバイザリー業務を委託しております。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特記すべき事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準の内容を適切に把握できる体制を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,772,037	12,580,062
受取手形・完成工事未収入金等	4 38,222,789	4 36,268,047
未成工事支出金等	1, 5 3,848,654	1, 5 2,106,676
繰延税金資産	1,370,022	907,302
その他	2,182,493	2,026,487
貸倒引当金	414,454	158,718
流動資産合計	55,981,542	53,729,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,600,727	8,589,154
機械、運搬具及び工具器具備品	7,999,223	8,138,261
土地	1,466,359	1,469,111
リース資産	93,054	132,846
建設仮勘定	-	759
減価償却累計額	11,732,957	12,161,899
有形固定資産合計	6,426,407	6,168,234
無形固定資産		
投資その他の資産	411,530	226,951
投資その他の資産		
投資有価証券	2 6,809,368	2 7,248,211
その他	2,453,809	2,371,007
貸倒引当金	1,965,734	2,010,862
投資その他の資産合計	7,297,443	7,608,357
固定資産合計	14,135,381	14,003,542
資産合計	70,116,924	67,733,401

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,136,378	17,901,376
未払法人税等	1,611,771	1,065,893
未成工事受入金	1,126,709	1,173,708
完成工事補償引当金	96,500	56,700
賞与引当金	1,340,128	1,408,722
工事損失引当金	5 658,202	5 104,322
災害損失引当金	31,323	-
その他	4,180,750	4,481,631
流動負債合計	32,181,764	26,192,354
固定負債		
長期未払金	35,000	29,000
リース債務	475,565	427,044
長期預り敷金保証金	634,837	602,202
繰延税金負債	75,879	265,525
退職給付引当金	549,633	414,466
債務保証損失引当金	-	342,700
資産除去債務	73,565	75,113
固定負債合計	1,844,481	2,156,052
負債合計	34,026,245	28,348,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金	2,350,582	2,350,582
利益剰余金	30,620,832	33,586,678
自己株式	152,403	153,349
株主資本合計	35,629,011	38,593,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	461,667	791,083
その他の包括利益累計額合計	461,667	791,083
純資産合計	36,090,678	39,384,993
負債純資産合計	70,116,924	67,733,401

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	91,037,114	85,048,518
付帯事業売上高	1,109,513	1,896,698
売上高合計	92,146,627	86,945,216
売上原価		
完成工事原価	¹ 79,403,524	¹ 73,663,706
付帯事業売上原価	748,070	1,338,920
売上原価合計	80,151,594	75,002,627
売上総利益		
完成工事総利益	11,633,590	11,384,811
付帯事業総利益	361,442	557,777
売上総利益合計	11,995,032	11,942,589
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 5,622,885	^{2, 3} 5,332,287
営業利益	6,372,147	6,610,301
営業外収益		
受取利息	1,569	2,394
受取配当金	155,391	241,095
持分法による投資利益	46,693	4,282
社宅料	83,870	84,876
その他	59,941	35,141
営業外収益合計	347,467	367,789
営業外費用		
支払利息	19,536	286
支払手数料	⁶ 11,752	⁶ 6,597
その他	516	881
営業外費用合計	31,804	7,765
経常利益	6,687,810	6,970,325

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,702	-
固定資産売却益	16,371	-
投資有価証券売却益	7,476	-
特別利益合計	26,549	-
特別損失		
固定資産売却損	4 7,204	4 4,763
固定資産除却損	5 24,537	5 15,279
投資有価証券評価損	138,476	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46,258	-
災害による損失	45,860	6,102
債務保証損失引当金繰入額	-	342,700
その他	44,348	16,660
特別損失合計	306,685	385,506
税金等調整前当期純利益	6,407,673	6,584,819
法人税、住民税及び事業税	2,858,459	2,448,427
法人税等調整額	141,819	529,172
法人税等合計	2,716,640	2,977,600
少数株主損益調整前当期純利益	3,691,033	3,607,219
当期純利益	3,691,033	3,607,219

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,691,033	3,607,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	839,012	328,018
持分法適用会社に対する持分相当額	5,253	1,397
その他の包括利益合計	844,265	329,416
包括利益	2,846,767	3,936,635
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,846,767	3,936,635
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,810,000	2,810,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,810,000	2,810,000
資本剰余金		
当期首残高	2,350,369	2,350,582
当期変動額		
自己株式の処分	212	-
当期変動額合計	212	-
当期末残高	2,350,582	2,350,582
利益剰余金		
当期首残高	27,500,001	30,620,832
当期変動額		
剰余金の配当	570,201	641,373
当期純利益	3,691,033	3,607,219
当期変動額合計	3,120,831	2,965,845
当期末残高	30,620,832	33,586,678
自己株式		
当期首残高	149,042	152,403
当期変動額		
自己株式の取得	3,651	946
自己株式の処分	290	-
当期変動額合計	3,361	946
当期末残高	152,403	153,349
株主資本合計		
当期首残高	32,511,328	35,629,011
当期変動額		
剰余金の配当	570,201	641,373
当期純利益	3,691,033	3,607,219
自己株式の取得	3,651	946
自己株式の処分	503	-
当期変動額合計	3,117,682	2,964,899
当期末残高	35,629,011	38,593,910

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,305,933	461,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	844,265	329,416
当期変動額合計	844,265	329,416
当期末残高	461,667	791,083
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,305,933	461,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	844,265	329,416
当期変動額合計	844,265	329,416
当期末残高	461,667	791,083
純資産合計		
当期首残高	33,817,261	36,090,678
当期変動額		
剰余金の配当	570,201	641,373
当期純利益	3,691,033	3,607,219
自己株式の取得	3,651	946
自己株式の処分	503	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	844,265	329,416
当期変動額合計	2,273,416	3,294,315
当期末残高	36,090,678	39,384,993

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,407,673	6,584,819
減価償却費	1,025,374	959,774
貸倒引当金の増減額（ は減少）	47,374	210,607
長期未払金の増減額（ は減少）	28,200	6,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	156,789	135,167
工事損失引当金の増減額（ は減少）	44,705	553,879
賞与引当金の増減額（ は減少）	485,821	68,594
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	-	342,700
災害損失引当金の増減額（ は減少）	31,323	31,323
受取利息及び受取配当金	156,961	243,490
支払利息	19,536	286
持分法による投資損益（ は益）	46,693	4,282
有形固定資産除売却損益（ は益）	15,369	20,043
投資有価証券売却損益（ は益）	6,903	-
売上債権の増減額（ は増加）	3,228,261	1,954,741
未成工事支出金等の増減額（ は増加）	840,664	1,741,977
仕入債務の増減額（ は減少）	2,630,613	5,246,751
未成工事受入金の増減額（ は減少）	447,136	46,999
未払消費税等の増減額（ は減少）	539,797	101,586
その他	1,216,223	412,552
小計	7,277,469	5,599,401
利息及び配当金の受取額	160,190	246,435
利息の支払額	20,501	286
法人税等の支払額	2,828,264	2,995,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,588,894	2,850,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,713,052	1,041,878
有形固定資産の売却による収入	1,430,899	705,266
無形固定資産の取得による支出	38,324	43,053
投資有価証券の取得による支出	1,650	1,200
投資有価証券の売却による収入	20,997	15,010
その他	12,870	11,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	314,002	377,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	18,462	22,082
自己株式の取得による支出	3,651	946
自己株式の売却による収入	503	-
配当金の支払額	570,201	641,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	591,813	664,402
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,683,078	1,808,025
現金及び現金同等物の期首残高	7,088,959	10,772,037
現金及び現金同等物の期末残高	10,772,037	12,580,062

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 3社
- (2) 連結子会社名
 - 東鉄機工(株)
 - 東鉄メンテナンス工事(株)
 - 東鉄創建(株)

当連結会計年度において、非連結子会社であった(株)国際重機整備は清算しております。

2．持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社数 3社
- (2) 持分法適用関連会社名
 - (株)ジェイテック
 - (株)全溶
 - (株)日本線路技術

当連結会計年度において、持分法非適用の非連結子会社であった(株)国際重機整備は清算しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産(未成工事支出金等)

- a 未成工事支出金

個別法による原価法

- b 未成業務支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- c 商品及び製品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

- d 材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づいて計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

債務保証損失引当金

保証債務の履行による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)が平成23年3月29日付で一部改正されたことに伴い、従来「特別利益」に含めて計上しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当連結会計年度から「販管費及び一般管理費」及び「営業外収益」に含めて計上しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未成工事支出金	3,199,915千円	1,505,053千円
未成業務支出金	108,804	107,481
商品及び製品	147,813	111,040
材料貯蔵品	392,120	383,100
計	3,848,654	2,106,676

2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	591,529千円	591,262千円

3 偶発債務(保証債務)

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(銀行借入金保証)		
(有)サン・イズミ 従業員(住宅融資制度)	346,000千円	千円
(手付金保証)		
東京不動産信用保証㈱	245,279	203,152
計	591,279	234,352

4 債権流動化による売掛債権譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	14,001,435千円	8,001,684千円

5 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	473,658千円	3,605千円

(連結損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	104,568千円	30,687千円

2 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	2,316,244千円	2,286,707千円
賞与引当金繰入額	414,331	454,191
退職給付費用	150,641	172,260
貸倒引当金繰入額	47,681	
貸倒引当金戻入額		129,244

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	70,808千円	36,612千円

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	7,176千円	千円
車両運搬具	27	4,763
計	7,204	4,763

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	2,743千円	6,182千円
構築物	400	2,707
機械及び装置	3,436	2,552
車両運搬具	15,405	992
工具、器具及び備品	2,551	2,844
計	24,537	15,279

6 債権流動化に係る支払手数料であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	452,919千円
組替調整額	-
税効果調整前	452,919
税効果額	124,900
その他有価証券評価差額金	328,018

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	1,397
その他の包括利益合計	329,416

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,100,000			36,100,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	462,660	6,641	900	468,401

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,641株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	570,201	16	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	641,373	利益剰余金	18	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	36,100,000			36,100,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	468,401	1,222		469,623

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,222株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月24日 定時株主総会	普通株式	641,373	18	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月26日 定時株主総会	普通株式	712,613	利益剰余金	20	平成24年 3月31日	平成24年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預金勘定	10,772,037千円	12,580,062千円
現金及び現金同等物	10,772,037	12,580,062

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械、運搬具及び工具器具備品	665,268	301,912	363,355
合計	655,268	301,912	363,355

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械、運搬具及び工具器具備品	578,441	273,689	304,751
合計	578,441	273,689	304,751

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	58,603	47,889
1年超	304,751	256,862
合計	363,355	304,751

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	71,668	58,603
減価償却費相当額	71,668	58,603

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,411,139	1,408,712
1年超	4,787,886	4,011,264
合計	6,199,025	5,419,977

3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産	496,106	437,774

(2) リース債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動負債	58,332	58,332
固定負債	437,774	379,442

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形・完成工事未収入金等の営業債権に係る顧客の信用リスクに関しては、取引事前審査、定期的な与信状況報告、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、リスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価把握を行っております。

支払手形・工事未払金等の営業債務及び借入金（運転資金）の流動性リスクに関しては、月次資金繰計画を作成するなどの方法により管理を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち82.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	10,772,037	10,772,037	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	38,222,789	38,209,823	12,965
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,927,977	5,927,977	
資産計	54,922,804	54,909,838	12,965
(1) 支払手形・工事未払金等	23,136,378	23,136,378	
負債計	23,136,378	23,136,378	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	12,580,062	12,580,062	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	36,268,047	36,245,188	22,859
(3) 投資有価証券 その他有価証券	6,382,096	6,382,096	
資産計	55,230,207	55,207,348	22,859
(1) 支払手形・工事未払金等	17,901,376	17,901,736	
負債計	17,901,376	17,901,376	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価について、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、市場価格等によっております。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載されております。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	289,861	274,851

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	10,772,037			
受取手形・完成工事未収入金等	36,975,714	1,247,074		
合計	47,747,752	1,247,074		

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	12,580,062			
受取手形・完成工事未収入金等	34,075,430	2,192,616		
合計	46,655,493	2,192,616		

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	2,377,876	1,326,328	1,051,548
債券			
その他			
小計	2,377,876	1,326,328	1,051,548
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	3,550,100	3,859,185	309,084
債券			
その他			
小計	3,550,100	3,859,185	309,084
合計	5,927,977	5,185,513	742,463

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額289,861千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	5,825,208	4,611,444	1,213,764
債券			
その他			
小計	5,825,208	4,611,444	1,213,764
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	556,888	575,269	18,381
債券			
その他			
小計	556,888	575,269	18,381
合計	6,382,096	5,186,713	1,195,383

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額274,851千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	20,997	7,476	572
債券			
その他			
合計	20,997	7,476	572

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	15,010		
債券			
その他			
合計	15,010		

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

[前△](#) [次△](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、キャッシュバランスプラン型の確定給付企業年金制度を設けております。連結子会社は、退職一時金制度を設けるとともに、一部の連結子会社において、中小企業退職金共済制度を併用しております。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	7,660,548	7,771,481
(2) 年金資産(千円)	6,168,448	6,518,834
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(千円)	1,492,100	1,252,647
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,366,706	1,219,996
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	424,239	381,815
(6) 退職給付引当金((3)+(4)+(5))(千円)	549,633	414,466

連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、中小企業退職金共済制度からの支給見込額を控除した残額を退職給付債務として認識しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	406,619	429,099
(2) 利息費用(千円)	188,808	188,811
(3) 期待運用収益(千円)	140,036	141,041
(4) 過去勤務債務の費用の減額処理額(千円)	42,423	42,423
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	145,236	160,480
合計	558,204	594,925

勤務費用には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用及び中小企業退職金共済制度への拠出額が含まれております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.3%	2.3%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	127,701千円	80,015千円
賞与引当金	545,712	536,162
工事損失引当金	267,822	39,568
貸倒引当金繰入限度超過額	953,407	762,503
長期未払金	14,265	10,335
退職給付引当金	271,994	190,977
債務保証損失引当金		122,138
ゴルフ会員権評価損	34,116	31,165
未実現利益調整額	58,726	49,862
その他	500,594	412,110
繰延税金資産 小計	2,774,342	2,234,839
評価性引当額	1,046,934	1,053,956
繰延税金資産 合計	1,727,408	1,180,882
繰延税金負債		
退職給付信託設定損益	40,896	35,821
買換資産圧縮積立金	62,236	52,505
資産除去債務に対応する除去費用	13,170	10,624
その他有価証券評価差額金	270,753	395,654
繰延税金負債 合計	387,057	494,605
繰延税金資産(負債)の純額	1,340,350	686,277

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	-	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.8
住民税均等割等	-	0.7
評価性引当額	-	2.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.2
持分法投資損益	-	0.1
その他	-	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	45.2%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が24,873千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が80,935千円、その他有価証券評価差額金が56,062千円、それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業ビル等(土地を含む。)を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は302,621千円(賃貸収益は付帯事業売上高に、主な賃貸費用は付帯事業売上原価に計上)、売却益は16,230千円(特別利益に計上)であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は308,069千円(賃貸収益は付帯事業売上高に、主な賃貸費用は付帯事業売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,792,275	1,661,181
	期中増減額	131,094	66,765
	期末残高	1,661,181	1,594,416
期末時価		5,331,099	5,182,043

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、賃貸用の商業ビル等のリニューアル(6,987千円)であり、主な減少額は減価償却費(87,766千円)であります。
当連結会計年度の主な増加額は、賃貸用の商業ビル等のリニューアル(1,173千円)であり、主な減少額は減価償却費(80,296千円)であります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績評価を行うために、定期的に検討が可能な単位としております。

当社グループは、「土木事業」及び「建築事業」を報告セグメントとしております。

「土木事業」は、土木工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。

「建築事業」は、建築工事全般に関する、企画、設計、施工、監理等の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	63,789,185	27,247,928	91,037,114	1,109,513	92,146,627		92,146,627
セグメント間の 内部売上高又は振替高	720	59,408	60,129	1,288,559	1,348,688	1,348,688	
計	63,789,906	27,307,337	91,097,243	2,398,072	93,495,316	1,348,688	92,146,627
セグメント利益	4,474,987	1,654,643	6,129,631	254,600	6,384,232	12,084	6,372,147
セグメント資産	32,336,535	15,947,680	48,284,215	3,600,715	51,884,930	18,231,993	70,116,924
その他の項目							
減価償却費	845,882	67,822	913,705	111,669	1,025,374		1,025,374
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,710,469	23,744	1,734,214	10,870	1,745,084		1,745,084

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び環境事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(1)セグメント利益の調整額 12,084千円には、固定資産の未実現損益の調整額 18,706千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額18,231,993千円には、セグメント間債権債務等消去等 1,055,014千円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,287,008千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	64,073,345	20,975,172	85,048,518	1,896,698	86,945,216		86,945,216
セグメント間の 内部売上高又は振替高		42,683	42,683	1,423,767	1,466,450	1,466,450	
計	64,073,345	21,017,855	85,091,201	3,320,465	88,411,667	1,466,450	86,945,216
セグメント利益	4,844,803	1,297,563	6,142,366	436,827	6,579,194	31,107	6,610,301
セグメント資産	34,916,255	9,456,585	44,372,841	3,819,643	48,192,484	19,540,917	67,733,401
その他の項目							
減価償却費	798,529	66,115	864,645	95,128	959,774		959,774
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,185,936	33,224	1,219,160	14,141	1,233,301		1,233,301

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び環境事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(1)セグメント利益の調整額31,107千円には、固定資産の未実現損益の調整額24,347千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額19,540,917千円には、セグメント間債権債務等消去等 1,197,685千円、各報告セグメントに配分していない全社資産20,738,602千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	74,044,737	土木事業、建築事業及びその他

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東日本旅客鉄道株式会社	70,476,840	土木事業、建築事業及びその他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	東日本旅客鉄道㈱	東京都渋谷区	200,000,000	運輸業	被所有直接10	建設工事の請負役員の兼任	完成工事高	73,933,866	完成工事未収入金 未成工事受入金	30,240,199 233,820

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。また、完成工事高の取引金額には工事進行基準による完成工事高を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっておりますが、一部の契約については随意契約によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

特記すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	東日本旅客鉄道(株)	東京都渋谷区	200,000,000	運輸業	被所有直接10	建設工事の請負役員の兼任	完成工事高	69,600,948	完成工事未収入金 未成工事受入金	29,779,285 179,905

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。また、完成工事高の取引金額には工事進行基準による完成工事高を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっておりますが、一部の契約については随意契約によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

特記すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,012円88銭	1,105円38銭
1株当たり当期純利益	103円58銭	101円24銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	3,691,033	3,607,219
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,691,033	3,607,219
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,634	35,631

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	36,090,678	39,384,993
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	36,090,678	39,384,993
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	35,631	35,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	76,942	85,077		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	475,565	427,044		平成25年～平成33年
その他の有利子負債 (長期預り敷金保証金)	175,441	145,789	2.0	平成29年2月
合計	727,949	657,911		

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	79,731	71,520	66,334	63,344
その他の有利子負債	29,652	29,652	29,652	27,181

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	14,894,042	38,088,864	53,658,383	86,945,216
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	1,225,699	3,507,227	4,049,315	6,584,819
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	720,246	2,116,291	2,408,156	3,607,219
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	20.21	59.39	67.59	101.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	20.21	39.18	8.19	33.65

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,926,891	11,468,265
受取手形	1,335,768	672,897
完成工事未収入金	³ 35,986,873	³ 34,884,818
売掛金	87,468	321,433
リース投資資産	496,106	437,774
未成工事支出金	⁴ 3,130,119	⁴ 1,473,439
未成業務支出金	107,841	94,076
商品及び製品	115,041	80,892
材料貯蔵品	392,114	382,995
前払費用	212,842	254,945
繰延税金資産	1,335,310	878,504
未収入金	492,508	582,490
立替金	573,125	492,292
その他	445,522	267,935
貸倒引当金	414,454	158,718
流動資産合計	54,223,081	52,134,045

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,366,855	8,394,678
減価償却累計額	4,876,379	5,070,892
建物（純額）	3,490,475	3,323,785
構築物	428,556	389,159
減価償却累計額	352,418	325,281
構築物（純額）	76,137	63,878
機械及び装置	609,013	566,685
減価償却累計額	560,908	535,704
機械及び装置（純額）	48,104	30,981
車両運搬具	5,668,259	5,643,450
減価償却累計額	4,587,537	4,752,424
車両運搬具（純額）	1,080,722	891,026
工具、器具及び備品	1,678,897	1,871,878
減価償却累計額	1,355,268	1,457,820
工具、器具及び備品（純額）	323,629	414,058
土地	1,479,395	1,482,148
リース資産	93,054	132,846
減価償却累計額	36,652	58,497
リース資産（純額）	56,402	74,348
建設仮勘定	-	759
有形固定資産合計	6,554,867	6,280,985
無形固定資産		
ソフトウェア	302,793	110,455
電話加入権	0	0
その他	106,136	113,421
無形固定資産合計	408,930	223,878
投資その他の資産		
投資有価証券	6,217,839	6,656,948
関係会社株式	245,212	245,212
従業員に対する長期貸付金	-	4,990
破産更生債権等	1,430,112	1,346,602
長期未収入金	642,965	633,915
その他	330,113	336,573
貸倒引当金	1,965,734	2,010,862
投資その他の資産合計	6,900,509	7,213,379
固定資産合計	13,864,307	13,718,243
資産合計	68,087,389	65,852,288

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,039,050	1,931,142
工事未払金	1 19,855,201	1 16,034,459
買掛金	1 8,642	1 56,321
リース債務	76,942	85,077
未払金	1 1,058,608	1 1,295,880
未払費用	1 680,630	1 842,963
未払法人税等	1,504,714	985,728
未払消費税等	499,687	391,109
未成工事受入金	1,118,309	1,167,153
預り金	1 2,422,754	1 2,413,578
完成工事補償引当金	96,500	56,700
賞与引当金	1,309,630	1,358,897
工事損失引当金	4 658,202	4 104,322
災害損失引当金	31,323	-
その他	66,593	70,125
流動負債合計	32,426,793	26,793,459
固定負債		
長期未払金	33,200	29,000
リース債務	475,565	427,044
長期預り敷金保証金	634,837	602,202
繰延税金負債	123,992	315,388
退職給付引当金	441,544	295,779
債務保証損失引当金	-	342,700
資産除去債務	72,368	73,888
固定負債合計	1,781,509	2,086,003
負債合計	34,208,302	28,879,462

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,810,000	2,810,000
資本剰余金		
資本準備金	2,264,004	2,264,004
その他資本剰余金	86,577	86,577
資本剰余金合計	2,350,582	2,350,582
利益剰余金		
利益準備金	686,939	686,939
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	90,716	93,563
別途積立金	22,950,727	25,350,727
繰越利益剰余金	4,670,616	5,034,435
利益剰余金合計	28,398,998	31,165,665
自己株式	152,204	153,150
株主資本合計	33,407,376	36,173,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	471,710	799,729
評価・換算差額等合計	471,710	799,729
純資産合計	33,879,086	36,972,825
負債純資産合計	68,087,389	65,852,288

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	88,813,065	82,465,048
付帯事業売上高	864,740	1,765,478
売上高合計	89,677,805	84,230,526
売上原価		
完成工事原価	¹ 77,801,208	¹ 71,772,443
付帯事業売上原価	538,394	1,263,098
売上原価合計	78,339,602	73,035,541
売上総利益		
完成工事総利益	11,011,856	10,692,604
付帯事業総利益	326,345	502,380
売上総利益合計	11,338,202	11,194,985
販売費及び一般管理費		
役員報酬	260,132	255,211
従業員給料手当	2,238,660	2,173,121
賞与引当金繰入額	396,324	419,720
退職給付費用	140,668	152,328
法定福利費	404,560	414,074
福利厚生費	169,425	178,882
修繕維持費	17,111	19,908
事務用品費	198,012	172,728
通信交通費	242,891	241,091
動力用水光熱費	28,559	25,135
調査研究費	² 77,002	² 44,903
広告宣伝費	28,378	22,863
貸倒引当金繰入額	47,681	-
貸倒引当金戻入額	-	129,244
交際費	54,475	58,657
寄付金	36,303	5,557
地代家賃	422,914	364,352
減価償却費	134,926	128,365
租税公課	152,619	146,681
保険料	25,636	22,530
雑費	221,757	204,569
販売費及び一般管理費合計	5,298,044	4,921,436
営業利益	6,040,158	6,273,548

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,257	2,219
受取配当金	158,620	228,434
社宅料	83,870	84,876
その他	57,637	40,951
営業外収益合計	301,385	356,481
営業外費用		
支払利息	21,365	2,319
支払手数料	5 11,752	5 6,597
その他	543	881
営業外費用合計	33,660	9,798
経常利益	6,307,882	6,620,231
特別利益		
固定資産売却益	16,371	-
投資有価証券売却益	7,476	-
特別利益合計	23,847	-
特別損失		
固定資産売却損	3 7,204	3 4,763
固定資産除却損	4 22,207	4 14,980
投資有価証券売却損	572	-
投資有価証券評価損	138,476	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46,161	-
災害による損失	45,860	6,102
債務保証損失引当金繰入額	-	342,700
その他	43,776	16,660
特別損失合計	304,258	385,206
税引前当期純利益	6,027,470	6,235,025
法人税、住民税及び事業税	2,698,594	2,303,684
法人税等調整額	129,357	523,300
法人税等合計	2,569,237	2,826,984
当期純利益	3,458,233	3,408,040

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,771,358	11.3	8,215,704	11.4
労務費		2,999,643	3.9	2,520,882	3.5
外注費		41,577,191	53.4	37,889,761	52.8
経費 (うち人件費)		24,453,015 (13,917,514)	31.4 (17.9)	23,146,095 (13,446,537)	32.3 (18.7)
計		77,801,208	100.0	71,772,443	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【付帯事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産事業費		245,049	45.5	230,147	18.2
その他事業費 (うち環境事業費)		293,344 (84,327)	54.5 (15.7)	1,032,951 (184,221)	81.8 (14.6)
付帯事業合計		538,394	100.0	1,263,098	100.0

(注) 原価計算の方法は、主に個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,810,000	2,810,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,810,000	2,810,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,264,004	2,264,004
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,264,004	2,264,004
その他資本剰余金		
当期首残高	86,365	86,577
当期変動額		
自己株式の処分	212	-
当期変動額合計	212	-
当期末残高	86,577	86,577
資本剰余金合計		
当期首残高	2,350,369	2,350,582
当期変動額		
自己株式の処分	212	-
当期変動額合計	212	-
当期末残高	2,350,582	2,350,582
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	686,939	686,939
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	686,939	686,939
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	94,990	90,716
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	-	6,929
買換資産圧縮積立金の取崩	4,274	4,082
当期変動額合計	4,274	2,847
当期末残高	90,716	93,563

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	21,050,727	22,950,727
当期変動額		
別途積立金の積立	1,900,000	2,400,000
当期変動額合計	1,900,000	2,400,000
当期末残高	22,950,727	25,350,727
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,678,310	4,670,616
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	-	6,929
買換資産圧縮積立金の取崩	4,274	4,082
別途積立金の積立	1,900,000	2,400,000
剰余金の配当	570,201	641,373
当期純利益	3,458,233	3,408,040
当期変動額合計	992,306	363,818
当期末残高	4,670,616	5,034,435
利益剰余金合計		
当期首残高	25,510,967	28,398,998
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	570,201	641,373
当期純利益	3,458,233	3,408,040
当期変動額合計	2,888,031	2,766,666
当期末残高	28,398,998	31,165,665
自己株式		
当期首残高	148,843	152,204
当期変動額		
自己株式の取得	3,651	946
自己株式の処分	290	-
当期変動額合計	3,361	946
当期末残高	152,204	153,150
株主資本合計		
当期首残高	30,522,493	33,407,376
当期変動額		
剰余金の配当	570,201	641,373
当期純利益	3,458,233	3,408,040
自己株式の取得	3,651	946
自己株式の処分	503	-
当期変動額合計	2,884,883	2,765,720
当期末残高	33,407,376	36,173,096

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,310,722	471,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	839,012	328,018
当期変動額合計	839,012	328,018
当期末残高	471,710	799,729
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,310,722	471,710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	839,012	328,018
当期変動額合計	839,012	328,018
当期末残高	471,710	799,729
純資産合計		
当期首残高	31,833,216	33,879,086
当期変動額		
剰余金の配当	570,201	641,373
当期純利益	3,458,233	3,408,040
自己株式の取得	3,651	946
自己株式の処分	503	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	839,012	328,018
当期変動額合計	2,045,870	3,093,738
当期末残高	33,879,086	36,972,825

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 未成業務支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 商品及び製品

総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(少額減価償却資産)

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、各事業年度毎に一括して3年間で均等償却を行っております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが出来る工事について、損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(6) 債務保証損失引当金

保証債務の履行による損失に備えるため、当事業年度末における損失発生見込額を計上しております。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)が平成23年3月29日付で一部改正されたことに伴い、従来「特別利益」に含めて計上しておりました「貸倒引当金戻入額」は、当事業年度から「販管費及び一般管理費」及び「営業外収益」に含めて計上しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
工事未払金	802,557千円	849,620千円
その他負債合計	1,041,020	1,152,564

2 偶発債務(保証債務)

下記の会社の銀行借入金等について保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(銀行借入金保証)		
(有)サン・イズミ	346,000千円	千円
従業員(住宅融資制度)	245,279	203,152
(手付金保証)		
東京不動産信用保証㈱		31,200
計	591,279	234,352

3 債権流動化による売掛債権譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	14,001,435千円	8,001,684千円

4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	473,658千円	3,605千円

(損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	104,568千円	30,687千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	70,808千円	36,612千円

3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	7,176千円	千円
車両運搬具	27	4,763
計	7,204	4,763

4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	2,743千円	6,182千円
構築物	400	2,707
機械及び装置	1,316	2,295
車両運搬具	15,405	992
工具、器具及び備品	2,341	2,801
計	22,207	14,980

5 債権流動化に係る支払手数料であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	462,377	6,641	900	468,118

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,641株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 900株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	468,118	1,222		469,340

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,222株

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成23年3月31日)

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	13,896	9,727	4,168
車両運搬具	575,182	222,171	353,011
工具、器具及び備品	76,189	70,014	6,175
合計	665,268	301,912	363,355

当事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	13,896	12,506	1,389
車両運搬具	564,545	261,183	303,362
合計	578,441	273,689	304,751

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	58,603	47,889
1年超	304,751	256,862
合計	363,355	304,751

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	71,219	58,603
減価償却費相当額	71,219	58,603

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,411,139	1,408,712
1年超	4,787,886	4,011,264
合計	6,199,025	5,419,977

3 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産	496,106	437,774

(2) リース債務

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動負債	58,332	58,332
固定負債	437,774	379,442

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	199,452	199,452
関連会社株式	45,760	45,760
計	245,212	245,212

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	118,222千円	73,737千円
賞与引当金	532,888	516,516
工事損失引当金	267,822	39,568
貸倒引当金繰入限度超過額	953,407	762,503
長期未払金	13,509	10,335
退職給付引当金	226,543	146,476
債務保証損失引当金		122,138
ゴルフ会員権評価損	34,116	31,165
その他	498,799	409,237
繰延税金資産 小計	2,645,309	2,111,678
評価性引当額	1,046,934	1,053,956
繰延税金資産 合計	1,598,375	1,057,721
繰延税金負債		
退職給付信託設定損益	40,896	35,821
買換資産圧縮積立金	62,236	52,505
資産除去債務に対応する除去費用	13,170	10,624
その他有価証券評価差額金	270,753	395,654
繰延税金負債 合計	387,057	494,605
繰延税金資産(負債)の純額	1,211,317	563,116

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
法定実効税率	-	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.8
住民税均等割等	-	0.7
評価性引当額	-	2.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.2
その他	-	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	45.3%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が17,553千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が73,615千円、その他有価証券評価差額金が56,062千円、それぞれ増加しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	950円81銭	1,037円67銭
1株当たり当期純利益	97円05銭	95円65銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	3,458,233	3,408,040
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,458,233	3,408,040
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,634	35,631

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	33,879,086	36,972,825
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	33,879,086	36,972,825
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	35,631	35,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	東日本旅客鉄道(株)	659,000	3,433,390
		日本電設工業(株)	672,631	552,230
		(株)みずほフィナンシャルグループ	3,054,754	412,391
		第一建設工業(株)	511,760	385,355
		(株)千葉銀行	579,729	306,096
		名工建設(株)	524,658	253,934
		(株)常陽銀行	615,837	233,402
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	349,500	143,994
		首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	200	95,440
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	33,100	90,131
		(株)横浜銀行	217,245	89,939
		鉄建建設(株)	673,150	88,182
		ブルドックソース(株)	303,600	51,004
		(株)大京	203,600	45,606
		日本信号(株)	87,500	45,237
		(株)カワチ薬品	20,000	39,280
		(株)群馬銀行	77,036	34,126
		横浜高速鉄道(株)	600	30,000
		その他23銘柄	1,284,473	227,204
計		9,870,373	6,656,948	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,366,855	65,752	37,929	8,394,678	5,070,892	224,809	3,323,785
構築物	428,556	2,047	41,443	389,159	325,281	11,599	63,878
機械及び装置	609,013	1,620	43,948	566,685	535,704	15,628	30,981
車両運搬具	5,668,259	774,329	799,138	5,643,450	4,752,424	254,028	891,026
工具、器具及び備品	1,678,897	305,426	112,445	1,871,878	1,457,820	206,088	414,058
土地	1,479,395	7,535	4,782	1,482,148			1,482,148
リース資産	93,054	39,792		132,846	58,497	21,845	74,348
建設仮勘定		759		759			759
有形固定資産計	18,324,031	1,197,262	1,039,687	18,481,606	12,200,621	734,000	6,280,985
無形固定資産							
ソフトウェア	1,190,710	31,738	440	1,222,008	1,111,552	224,075	110,455
電話加入権	0			0			0
その他	152,272	7,626		159,898	46,477	341	113,421
無形固定資産計	1,342,983	39,364	440	1,381,907	1,158,029	224,417	223,878

(注) 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

車両運搬具の増加額：工所用運搬車両の取得 774,329千円

車両運搬具の減少額：工所用運搬車両の売却 795,304千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,380,188	288,007	80,113	418,501	2,169,580
完成工事補償引当金	96,500	56,700	96,500		56,700
賞与引当金	1,309,630	1,358,897	1,309,630		1,358,897
工事損失引当金	658,202	30,687	369,646	214,921	104,322
災害損失引当金	31,323		31,323		
債務保証損失引当金		342,700			342,700

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額413,895千円を含んでおります。
 2. 工事損失引当金の当期減少額「その他」は、工事損益改善による戻入等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	39,239
預金	
当座預金	10,916,411
普通預金	511,788
別段預金	825
計	11,429,026
合計	11,468,265

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大京	493,325
一建設(株)	51,000
鉄建建設(株)	37,588
白崎建設(株)	23,379
ヒロセ(株)	18,435
その他	49,168
計	672,897

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成24年 4月	105,563
5月	64,468
6月	59,929
7月	205,113
8月以降	237,822
計	672,897

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東日本旅客鉄道(株)	29,779,285
東京都 財務局	844,986
神奈川県 川崎市 水道局	570,666
(株)アトレ	426,034
社会福祉法人 恩寵園	370,765
その他	2,893,080
計	34,884,818

(b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成24年3月期 計上額	32,266,581
平成23年3月期以前 計上額	2,618,236
計	34,884,818

(二)売掛金

相手先	金額(千円)
東日本旅客鉄道(株)	213,166
ジェイアール東日本コンサルタンツ(株)	22,365
(株)モスワールド	22,150
ユニオン建設(株)	12,838
(株)交通建設	11,449
その他	39,464
計	321,433

(ホ) 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
3,130,119	70,115,763	71,772,443	1,473,439

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	122,683千円
労務費	53,549
外注費	567,993
経費	729,213
計	1,473,439

(ヘ) 未成業務支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	付帯事業売上原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
107,841	1,249,332	1,263,098	94,076

(注) 期末残高の内訳は環境事業支出金 78,441千円及び設計受託支出金 15,634千円であります。

(ト) 商品及び製品・材料貯蔵品

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
(商品及び製品)		(材料貯蔵品)	
再生骨材	611	工事用材料	268,916
熱交換器	14,968	仮設材料	105,153
苔植物	65,312	その他	8,925
計	80,892	計	382,995

B 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)レンタルのニッケン	262,780
ジェコス(株)	194,080
杉本鉄工(株)	115,271
宇部建設資材販売(株)	105,173
(株)クボタ工建	85,322
その他	1,168,513
計	1,931,142

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成24年 4月	530,280
5月	462,852
6月	400,437
7月	537,571
計	1,931,142

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
東日本旅客鉄道(株)	911,207
東鉄メンテナンス工事(株)	575,184
(株)レンタルのニッケン	214,532
ケミカルグラウト(株)	208,313
ジェコス(株)	192,116
その他	13,933,105
計	16,034,459

(注) その他には、取引先が当社に対する手形債権をファクタリング取引によりみずほ信託銀行(株)に債権譲渡したものが、4,023,686千円含まれております。

(八)買掛金

相手先	金額(千円)
(株)小滝建設工業	4,480
東鉄メンテナンス工事(株)	3,823
(株)植木組	3,552
ノア環境(株)	3,419
井口建設工業(株)	3,119
その他	37,926
計	56,321

(注) その他には、取引先が当社に対する手形債権をファクタリング取引によりみずほ信託銀行(株)に債権譲渡したものが、504千円含まれております。

(二)未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入高 (千円)	完成工事高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
1,118,309	51,777,428	51,728,584	1,167,153

(注) 完成工事高82,465,048千円とこれに係る消費税等4,116,397千円との合計額86,581,445千円と上記完成工事高への振替額51,728,584千円とこれに係る消費税等2,586,279千円との合計額54,314,863千円の差額32,266,581千円は、完成工事未収入金の当期発生額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告による。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法による。 公告掲載URL http://www.totetsu.co.jp (注)
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款第8条では、単元未満株式を有する株主が、その有する単元未満株式の権利について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨規定しております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡し請求をすることができる権利

2 提出日現在においては、会社法第440条第4項の規定により公告は行いません。

3 平成24年5月11日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたします。
なお、実施日は平成24年7月1日であります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第68期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第69期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月10日関東財務局長に提出。

第69期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月9日関東財務局長に提出。

第69期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月8日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第68期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年7月20日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

東鉄工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 村 守

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 與 直

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東鉄工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東鉄工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東鉄工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東鉄工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月27日

東鉄工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 村 守

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 與 直

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東鉄工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東鉄工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。